

用語集

ICT関連：ICT活用能力、ICT環境

「information and communication technology」の略。情報・通信に関する技術。

NPO

政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体をいう。

OJT関連：校内OJT体制

「on the job training」の略。職員に業務を習得させたり、訓練するため、日常の仕事に従事しつつ、その実体験に即して継続的に教育・研修をする方法。

一般世帯

住居と生計を共にしている人の集まり又は、一戸を構えて住んでいる単身者をいう。

改正育児・介護休業法

正式名称は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」。育児又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるよう支援することによって、その福祉を増進するとともに、あわせて我が国の経済及び社会の発展に資することを目的として、育児休業制度や介護休業制度について定めた法。

核家族

夫婦のみ、夫婦と子ども、父親または母親と子どもからなる家族をいう。

家族の日・家族の週間

少子化が急速に進行している中で、生命を次代に伝え育ていくことや家族の大切さの理解を深めるため、政府により、長期的な視点に立った、社会の意識改革のための国民運動（「家族・地域の絆を再生する国民運動」）の展開が決定されたことを受け、平成19年度から、11月の第3日曜日を「家族の日」、その前後各1週間を「家族の週間」と定め、この期間を中心として「家族・地域のきずなを再生する国民運動」が実施されている。

キャリア教育関連：キャリア教育全体計画、キャリア教育学習プログラム

子どもたちが将来、社会人・職業人として主体的に自分の人生を生きるために必要な能力や態度を育てる教育のことをいう。

合計特殊出生率

15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標で、一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。

行動計画策定指針

厚生労働大臣が策定した地方公共団体及び事業主が行動計画を策定するに当たって拠るべき指針。

次世代育成支援対策推進法（改正次世代育成支援対策推進法）

次代の社会を担うこどもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として平成 15 年 7 月に成立・公布した法律（平成 27 年 3 月 31 日までの時限立法）。同法では、この目的を達成するため、国、地方公共団体、事業主、国民が担う責務を明らかにし、10 年間をかけて集中的・計画的に取り組んでいくこととし、特に、市町村、都道府県、事業主は、それぞれ行動計画を策定し、達成しようとする目標、内容、実施時期等を定めて取り組みを進めることとなっている。

自尊感情

「self-esteem（セルフエスティーム）」の訳語とも言われ、「自分をかけがえのない存在と考える感情」「自分を価値ある存在と肯定的にとらえる気持ち」（自己有用感、自己肯定感）であり、人間が外界や他者と力強く関わる主体となるための心理的土台をいう。

児童心理司

児童相談所において、こども、保護者等の相談に応じ、診断面接、心理検査、観察等によるこども、保護者等に対する心理診断や、こども、保護者、関係者等に心理療法、カウンセリング、助言指導等の指導を行っている者。

児童福祉司

児童相談所に配置される職員であり、児童の福祉に関する事項について相談に応じ、専門的技術に基づいて助言指導、児童福祉施設入所への援助などを行っている者。

周産期

妊娠第 22 週から生後 7 日未満までをいう。

周産期医療機関

分娩を取り扱う医療機関をいう。県内の周産期医療機関を医療機能に応じて区分をしており、高次医療機関とは、地域医療機関からリスクの高い母体・胎児及び新生児を受け入れ、高度な医療を提供する医療機関をいい、地域医療機関とは、正常分娩及び軽度異常分娩を取り扱う医療機関をいう。

生涯未婚率

「45～49 歳」と「50～54 歳」未婚率の平均値から、「50 歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。

食育

自分で自分の健康を守り、健全で豊かな食生活を送る力（身体によい食品を選ぶことができる力・食情報を見分ける力・料理をする力・食べ物と身体の関係がわかる力・おいしい味がわかる力・食を楽しむ力）を育て、食を通じて人生を心豊かに力強く生き抜く力を身につけることをいう。

スクールカウンセラー

臨床心理に関する専門的な知識や経験を有し、学校において、いじめや不登校、問題行動などの解決のため児童生徒、教職員、保護者からの相談に応じる者。

性器クラミジア感染症

男性は、排膿、帯白色膿性分泌物、排尿痛、尿道不快感、尿道の痒みなど急性尿道炎様症状で放置しておくとな妊症の原因になり、女性は、無症状の場合が多い。性行為などで感染し、ほとんど自覚症状がなく、黄緑色の膿のようなおりものや悪臭のあるおりものが出る。放置しておくとな妊症・早産・流産の原因になる。

性器ヘルペスウイルス感染症

ヘルペスウイルスは体が健康な時は体の中に潜伏しており、このウイルスに初感染した場合、すぐに発症する人とそうでない人がいる。主に単純ヘルペスウイルスにより熱感、かゆみを伴い次第に赤く腫れたり水疱ができたりする。ひどいときには、つぶれて潰瘍になり歩行困難、排尿困難などになる。

生産年齢人口

一般的に 15 歳以上 65 歳未満の人口をいう。

青少年インターネット環境整備法

インターネットにおいて青少年に有害な情報が多く流通していることから、青少年にインターネットを適切に活用する能力を習得させることや、フィルタリングの普及促進などにより青少年の有害情報の閲覧機会を最小化することなど、有害情報から青少年を守ることを目的に制定された法律（平成 21 年 4 月施行）。

尖圭コンジローマ

感染後、数週間から 2～3 か月を経て、陰茎亀頭・冠状溝・包皮・大小陰唇・肛門周囲等の性器周辺部にイボ状の小腫瘍がたくさんできる。患部がかゆく熱をもったりする。尖圭コンジローマ自体は良性の腫瘍だが、時に、悪性腫瘍（がん）に移行することもある。

タウンポリス

地域住民による自主防犯組織で、犯罪の予防などのために防犯パトロール、道路、公園等の安全点検等の環境点検活動等を重点的に行う団体として、警察署が支援・援助を行っている団体をいう。

単独世帯

世帯人員がひとりの世帯をいう。

中1ギャップ

小学生から中学 1 年生になったとたん、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめが急増するという現象。

特別支援学校における専門家（PT、OT、ST）

PT (physical therapist) : 理学療法士の事。理学療法を用いて医学的リハビリテーションを行う技術者に付与される名称。

OT (occupational therapist) : 作業療法士の事。医師の指示のもとに、身体又は精神に障害のある者に対し、手芸、工作その他の作業を行わせ、その応用的動作能力又は社会的適応能力の回復を図る作業療法を行う人。

ST (speech therapist) : 言語聴覚士の事。1997年に国家資格となった言語療法の専門家。但し、言語療法は介護保険の訪問、通所リハビリには認められておらず、医療保険扱いとなる。失語症や構音障害等のある言語障害者の言語能力や嚥下能力の回復を図るため、聴覚刺激を与えたり、復唱訓練等を行うことをいう。

■用語集■

ニート

若年無業者（15～34歳の非労働力人口（就業しておらず求職活動をしていない者）のうち、家事も通学もしていない者）。

乳児

生後1年未満までの者をいう。

乳幼児

乳児と幼児。小学校入学前のこどもの総称をいう。

年少人口

15歳未満の人口をいう。

年齢3区分人口

人口を年少人口（14歳以下の人口）・生産年齢人口（15歳から64歳以下の人口）・老年人口（65歳以上の人口）の3つに区分したものをいう。

バリアフリー

「障壁のない」の意味。もともとは、障害のある人が生活していく上で妨げとなる段差などの物理的な障壁（バリア）をなくす意味。現在では、物理的な障壁に限らず制度や心理的な障壁を含め、あらゆる障壁を取り除く意味で用いられている。

ピアカウンセラー

同じ職業や障害があるなど、同じ立場にある仲間（ピア）として、個人の持つ悩みや不安などの心理的問題について話し合い、当事者自身が解決できるよう援助・助言を与える者。

ピアカウンセリング

同じ職業や障害があるなど、同じ立場にある仲間（ピア）同士によって、個人の持つ悩みや不安などの心理的問題について話し合い、当事者自身が解決することができるように援助・助言を与えることをいう。

非親族

二人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

病児・病後児保育

保育サービスの一つで、保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する。

ユニバーサルデザイン

年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインしようとする考え方をいう。

幼児

満1歳から小学校入学前の者をいう。

淋菌感染症

淋菌という細菌によって起こされる性感染症。淋菌は、湿った部位を好み、主として人体の粘膜（尿道・口の中・のど・肛門の中・目の結膜などのほか、女性の場合には、膣・子宮・卵管といった生殖器官）で増殖する。

労働力人口

満 15 歳以上の人口(生産年齢人口)のうち、労働の意思をもつ者の人口。就業者(休業者を含む)と完全失業者の合計をいう。

労働力率

生産年齢人口に占める労働力人口の比率。労働比率ともいう。

老年人口

65 歳以上の人口をいう。

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。また、そうしたことが実現する社会。